


<ul style="list-style-type: none"> • 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等； • 《里兆法律资讯》通过多渠道发送，旨在向企业、社会公众提供最新的中国法律及资讯信息、以及律师研究成果等公益法律服务； • 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明、免责声明、以及其他更多内容，请访问里兆律师事务所网站中的“里兆法律资讯”栏目； • 您还可关注微信公众号“里兆视野”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。 	<ul style="list-style-type: none"> • 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。 • 「里兆法律情報」は最新の中国法律及び弁護士による研究成果など公益の一助となる法律サービスを企業及び一般向けに提供することを目的として、多様なチャネルから配信しております。 • 「里兆法律情報」の受信閲覧規則、著作権表示、免責事項、及びその他さらに多くのコンテンツをご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「里兆法律情報」欄にアクセスしてください。 • WeChat 公式アカウント「里兆視野」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます(左の WeChat・QR コードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます)。
--	--

中国 上海 北京 天津 深圳 香港 台北 北京 天津 深圳 香港 台北 北京 天津 深圳 香港 台北 北京 天津 深圳 香港 台北 北京 天津 深圳 香港 台北 北京 天津 深圳 香港 台北 北京 天津 深圳 香港 台北

Issue 784-2022/08/02～2022/08/08

目录
(点击目录标题，可转至相应正文；点击正文标题，可返回目录。)

一、最新中国法令

- 工业和信息化部、国家发展和改革委员会、生态环境部关于印发《工业领域碳达峰实施方案》的通知..... 2
- 国家发展和改革委员会等 13 部门关于严格执行招标投标法规制度进一步规范招标投标主体行为的若干意见..... 2
- 国家税务总局关于《实施税收协定相关措施以防止税基侵蚀和利润转移的多边公约》对我国生效并对部分税收协定开始适用的公告..... 3
- 生态环境部关于发布《污染物排放自动监测设备标记规则》的公告..... 3
- 国家外汇管理局关于印发《通过银行进行国际收支统计申报业务实施细则》的通知..... 4
- 上海市商务委员会关于开展 2022 年度贸易型总部申报认定工作的通知..... 4
- 中国(北京)自由贸易试验区投资自由便利专项提升方案..... 5

二、里兆解读

- 企业需要了解的 2022 年度立法计划..... 5

三、近期热点话题..... 10

目次
(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されません。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

一、最新中国法令

- 「産業分野におけるカーボンピークアウト実施方策案」公布に関する工業・情報化部、国家発展・改革委員会、生態環境部による通知..... 2
- 入札募集・応札に係る法規制度を厳格に実行し、入札募集・応札主体の行為をさらに規範化することに関する国家発展・改革委員会等の 13 部門による若干意见..... 2
- 「税源浸食及び利益移転を防止するための租税条約関連措置を実施するための多数国間条約」が我が国に発効し、且つ一部の租税条約に対する適用を開始することに関する国家税務総局による公告..... 3
- 「汚染物質排出自動監視測定設備表記規則」公布に関する生態環境部による公告..... 3
- 「銀行を通じて行う国際収支統計申告業務実施細則」公布に関する国家外貨管理局による通知..... 4
- 2022 年度貿易型本部申告認定作業展開に関する上海市商務委員会による通知..... 4
- 中国(北京)自由貿易試験区における投資の自由化・利便性向上のための方策..... 5

二、里兆解説

- 企業が注目すべき 2022 年度立法計画..... 5

三、トピックス..... 10

一、最新中国法令

- [工业和信息化部、国家发展和改革委员会、生态环境部关于印发《工业领域碳达峰实施方案》的通知](#)

【发布单位】工业和信息化部、国家发展和改革委员会、生态环境部

【发布文号】工信部联节〔2022〕88号

【发布日期】2022-08-01

【内容提要】该方案提出：

- “十五五”（2026-2030）期间，基本建立以高效、绿色、循环、低碳为重要特征的现代工业体系，确保工业领域二氧化碳排在 2030 年前达峰。
- 深度调整产业结构、深入推进节能降碳、积极推行绿色制造、大力发展循环经济、加快工业绿色低碳技术变革、主动推进工业领域数字化转型六项重点任务。

【法令全文】请点击以下网址查看：

工业领域碳达峰实施方案

https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/tz/art/2022/art_df5995ad834740f5b29fd31c98534eea.html

官方图解

<https://www.miit.gov.cn/...>

- [国家发展和改革委员会等 13 部门关于严格执行招标投标法规制度进一步规范招标投标主体行为的若干意见](#)

【发布单位】国家发展和改革委员会等 13 部门

【发布文号】发改法规规〔2022〕1117 号

【发布日期】2022-08-01

【实施日期】2022-09-01 至 2027-08-31

【内容提要】该意见提出强化招标人主体责任、坚决打击遏制违法投标和不诚信履约行为、加强评标专家管理等五个方面 20 条具体举措。包括：

- 严格执行强制招标制度。
- 严格规范投标和履约行为，投标人不得弄虚作假投标、串通投标、行贿谋取中标、恶意提出异议投诉或者举报，中标人不得将中标项目转包、违法分包。

一、最新中国法令

- [「産業分野におけるカーボンピークアウト実施方案」公布に関する工業・情報化部、国家発展・改革委員会、生態環境部による通知](#)

【発布機関】工業・情報化部、国家発展・改革委員会、生態環境部

【発布番号】工信部聯節〔2022〕88 号

【発布日】2022-08-01

【概要】本方案において、以下の通り提言している。

- 「第十五次 5 カ年計画」（2026-2030）期間において、高効率、エコ、循環利用、低炭素を重要な特徴とする近代的な産業体系を概ね構築し、産業分野における二酸化炭素の排出量が 2030 年までにピークアウトに達するようにする。
- 産業構造の高度化の推進、省エネ・低炭素化の推進、グリーン製造の積極的な推進、循環型経済の発展への取組み、産業分野における低炭素化技術改革の加速化、産業分野におけるデジタル化の推進といった 6 つの重点任务を推進する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

産業分野におけるカーボンピークアウト実施方案

https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/tz/art/2022/art_df5995ad834740f5b29fd31c98534eea.html

公式サイトの図解

<https://www.miit.gov.cn/...>

- [入札募集・応札に係る法規制度を厳格に実行し、入札募集・応札主体の行為をさらに規範化することに関する国家発展・改革委員会等の 13 部門による若干意见](#)

【発布機関】国家発展・改革委員会等の 13 部門

【発布番号】发改法规規〔2022〕1117 号

【発布日】2022-08-01

【実施日】2022-09-01 から 2027-08-31 まで

【概要】本意見において、入札募集者の主体责任強化、違法な応札及び契約履行上の不誠実な行為を断固として制止すること、入札の評価を行う専門家の管理強化など、5 つの方面から 20 項目の具体措置を打ち出している。それには、以下のものが含まれる。

- 強制入札制度を厳格に実行する。
- 応札及び契約履行行為を厳格に規範化し、応札者は、入札に際し不正の行為、入札談合、落札を目的とした賄賂行為、悪意による異議、苦情の申立て又は通報を行ってはならず、落札者は、落札したプロジェクトを他に再委託したり、違法に下請けに出してはならない。

- 加大违法投标行为打击力度，严格依法实施行政处罚并按照规定纳入信用记录，对其中负有责任的领导人员和直接责任人员依规依纪依法处理，涉嫌犯罪的及时向有关机关移送。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/gxwj/202208/t20220801_1332495.html?code=&state=123

- [国家税务总局关于《实施税收协定相关措施以防止税基侵蚀和利润转移的多边公约》对我国生效并对部分税收协定开始适用的公告](#)

【发布单位】国家税务总局

【发布文号】国家税务总局公告 2022 年第 16 号

【发布日期】2022-08-01

【出台背景】《实施税收协定相关措施以防止税基侵蚀和利润转移的多边公约》(以下简称《公约》)旨在一揽子修订现行双边税收协定，落实与税收协定相关的税基侵蚀和利润转移(BEPS)行动计划成果建议。截至 2022 年 06 月 30 日，包括中国在内的 97 个国家或地区签署了《公约》。

【内容提要】根据该公告：

- 《公约》将于 2022 年 09 月 01 日起对中国生效。
- 《公约》对中国现行税收协定的影响，涵盖《公约》适用的税收协定、《公约》修改的条款和《公约》与现行税收协定的整合文本三部分。

【法令全文】请点击以下网址查看：

国家税务总局公告 2022 年第 16 号

<http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n810341/n810825/c101434/c5178626/content.html>

官方解读

<http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n810341/n810760/c5178627/content.html>

- [生态环境部关于发布《污染物排放自动监测设备标记规则》的公告](#)

【发布单位】生态环境部

【发布文号】生态环境部公告 2022 年第 21 号

【发布日期】2022-07-19

【实施日期】2023-01-01

【内容提要】该公告自 2023 年 01 月 01 日起，在生活垃圾焚烧发电、火力发电、水泥制造和造纸等行业正式施行。各地可以结合实际情况组织其他行业参照施

- 违法な落札行為に対する取締を強化し、行政処罰を法に依拠し厳格に実施し、且つ規定に従い信用情報に記録し、責任がある上層者及び直接責任を負う主体を法に依拠し処理し、犯罪の疑いがある場合には関係機関へ速やかに移送する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/gxwj/202208/t20220801_1332495.html?code=&state=123

- [「税源浸食及び利益移転を防止するための租税条約関連措置を実施するための多数国間条約」が我が国に発効し、且つ一部の租税条約に対する適用を開始することに関する国家税務総局による公告](#)

【発布機関】国家税務総局

【発布番号】国家税務総局公告 2022 年第 16 号

【発布日】2022-08-01

【公布背景】「税源浸食及び利益移転を防止するための租税条約関連措置を実施するための多数国間条約」(以下、「公約」という)は、現行の二国間租税条約を包括的に修正し、租税条約と関係のある税源浸食及び利益移転(BEPS)行動計画の成果、建議を着実に実行するためのものである。2022 年 6 月 30 日までにおいて、中国を含む 97 の国又は地域が「公約」に調印している。

【概

要】本公告によると、以下の通りである。

- 「公約」は、2022 年 9 月 1 日から中国に効力が生じる。
- 「公約」の中国における現行の租税条約への影響について、公式解説において、「公約」が適用される租税条約、「公約」にて修正された条項及び「公約」と現行の租税条約の整理統合版の 3 つの部分から説明している。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

国家税務総局公告 2022 年第 16 号

<http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n810341/n810825/c101434/c5178626/content.html>

公式解説

<http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n810341/n810760/c5178627/content.html>

- [「汚染物質排出自動監視測定設備表記規則」公布に関する生态环境部による公告](#)

【発布機関】生态环境部

【発布番号】生态环境部公告 2022 年第 21 号

【発布日】2022-07-19

【実施日】2023-01-01

【概

要】本公告は、2023 年 1 月 1 日から、生活ゴミの焼却発電、火力発電、セメント製造及び製紙などの業種において正式に施行する。各地において、実情に基づき、他業種

行。该公告内容包括：

- 明确排污单位对自动监测数据的质量负主体责任。
- 以现行标准规范为依据，针对自动监测设备使用中可能出现的调试、故障、维护等异常情况，分别提出三类 10 项具体标记内容和操作要求，用于规范自动监测数据的有效性认定、标记时段的统计、数据的计算方法等。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://www.mee.gov.cn/xxgk/2018/xxgk/xxgk01/202208/t20220801_990434.html

● [国家外汇管理局关于印发《通过银行进行国际收支统计申报业务实施细则》的通知](#)

【发布单位】国家外汇管理局

【发布文号】汇发〔2022〕22号

【发布日期】2022-08-04

【实施日期】2022-09-01

【内容提要】境内居民和境内非居民通过境内银行发生涉外收付款时，应通过经办银行进行国际收支统计申报。该实施细则对申报原则（申报范围和申报主体等）、申报流程、申报内容要求等进行了明确。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.safe.gov.cn/safe/2022/0804/21280.html>

● [上海市商务委员会关于开展 2022 年度贸易型总部申报认定工作的通知](#)

【发布单位】上海市商务委员会

【发布日期】2022-08-04

【内容提要】该通知明确了 2022 年度贸易型总部申报认定事宜相关的申报认定条件、申报程序和材料要求等。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<https://swm.sh.gov.cn/gnmy/20220804/76f3da3d017441faaba8e0149ea3fcc9.html>

にも本公告に照らし実施させることができる。本公告に含まれる内容：

- 自動監視測定データの質に対して、汚染物質排出者が主体责任を負うことを明確にした。
- 自動監視測定設備の使用過程において発生し得る試運転、故障、メンテナンス等の異常状況について、現行の標準規範に依拠して、3 つの類別 10 項目に係る具体的表記内容及び取扱要求を打ち出し、自動監視測定データの有効性認定、表記された時間の統計、データの計算方法などの適正化を図るとしている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://www.mee.gov.cn/xxgk/2018/xxgk/xxgk01/202208/t20220801_990434.html

● [「銀行を通じて行う国際收支統計申告業務実施細則」公布に関する国家外貨管理局による通知](#)

【発布機関】国家外貨管理局

【発布番号】匯發〔2022〕22号

【発布日】2022-08-04

【実施日】2022-09-01

【概要】中国国内の居住者及び中国国内における非居住者が中国国内にある銀行を通じて、海外との間で資金の受け払いを行った場合、取扱銀行を通じて国際收支統計申告を行わなければならない。本実施細則において、申告の原則（申告の対象範囲及び申告主体など）、申告の流れ、申告内容・要求などを明確にしている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.safe.gov.cn/safe/2022/0804/21280.html>

● [2022 年度貿易型本部申告認定作業展開に関する上海市商務委員会による通知](#)

【発布機関】上海市商務委員会

【発布日】2022-08-04

【概要】本通知において、2022 年度貿易型本部の認定申告についての認定申告条件、申告手順及び材料要件などについて明確にしている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<https://swm.sh.gov.cn/gnmy/20220804/76f3da3d017441faaba8e0149ea3fcc9.html>

● 中国（北京）自由贸易试验区投资自由便利专项提升方案

【发布单位】北京市商务局
 【发布文号】京商资发字〔2022〕6号
 【发布日期】2022-08-05
 【内容提要】该方案包括：

<p>聚焦生物医药、增值电信、自动驾驶等重点领域开展开放压力测试</p> <ul style="list-style-type: none"> 支持外商在特定区域投资音像制品制作（中方控股）。 支持外商开展已出版音乐的互联网文化经营活动。 探索放开外资保险经纪公司股东限制，支持以中外合资形式设立保险经纪公司。
<p>优化自贸试验区外资负面清单管理模式</p> <ul style="list-style-type: none"> 围绕最新版自贸试验区外资负面清单，探索制定北京自贸试验区重点领域外资企业投资清单指引。
<p>支持自贸试验区开展跨境贸易投融资高水平开放外汇管理试点</p> <ul style="list-style-type: none"> 便利企业跨境融资，在自贸试验区开展外债一次性登记试点，并允许非金融企业多笔外债共用一个外债账户。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://sw.beijing.gov.cn/...>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、里兆解读

● 企业需要了解的 2022 年度立法计划

2022 年 04 月 27 日，国家市场监督管理总局（以下简称“市监总局”）正式公开 2022 年的立法工作计划（以下简称“市监总局 2022 立法计划”）。2022 年 05 月 08 日，全国人大常委会正式公开 2022 年度立法工作计划（以下简称“全国人大常委会 2022 立法计划”）。本文就与企业密切相关的立法动向进行梳理，以期分析相关立法工作可能对企业带来的影响。

● 中国（北京）自由贸易试验区における投資の自由化・利便性向上のための方案

【発布機関】北京市商務局
 【発布番号】京商資発字〔2022〕6号
 【発布日】2022-08-05
 【概要】本方案には、以下のものが含まれる。

<p>バイオメディカル、付加価値電気通信、自動操縦などを重点分野として、対外開放の負荷テストを行う</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国投資者が特定区域においてオーディオ・ビジュアル製品の製作に投資することを支持する（中国側投資者が支配株主になる） 出版済みの音楽について、外国投資者がインターネット文化事業を展開することを支持する。 中外合弁形態による保険ブローカー会社の設立を後押しすべく、外資系保険ブローカー会社に対する株主制限を緩和することについて検討する。
<p>自由貿易試験区における外資ネガティブリストによる管理方式を最適化する</p> <ul style="list-style-type: none"> 最新版の自由貿易試験区外資ネガティブリストをもとに、北京自由貿易試験区重点分野外資企業投資リストガイドラインを制定することを検討する。
<p>自由貿易試験区において、クロスボーダー貿易・投資・資金調達の高水準な対外開放のための外貨管理措置を試行する</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業のクロスボーダー資金調達の利便性を向上させ、自由貿易試験区において、外債の一括登記制度を試行し、非金融企業において複数の外債について一つの外債口座を共同で利用することを認める。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://sw.beijing.gov.cn/...>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、里兆解説

● 企業が注目すべき 2022 年度立法計画

2022 年 4 月 27 日、国家市场监督管理总局（以下「市場監督管理総局」という）が 2022 年の立法作業計画（以下「市場監督管理総局 2022 立法計画」という）を正式に公開した。2022 年 5 月 8 日、全国人民代表大会常務委員会が 2022 年度立法作業計画（以下「全国人民代表大会常務委員会 2022 立法計画」という）を正式に公開した。本稿では、企業と密接な関係がある立法動向を整理し、本立法作業によって企業に生じ得る影響について分析する。

（一）公司法

【立法进展】

1. 2021年12月24日,《公司法(修订草案)》正式公布并向社会公众征求意见。
2. 根据全国人大常委会2022立法计划,《公司法(修改)》(预估完成时间为2022年08月)作为继续审议的法律案被列入工作计划。

【律师提示】

相比于现行《公司法》,已经公布的《公司法(修订草案)》中的以下内容¹需要重点关注:

1. 有限责任公司股东对外转让股权,不再需要取得过半数股东同意,依法书面通知其他股东法定事项(股权转让的数量、价格、支付方式和期限),其他股东同等条件下有优先购买权,收到通知30日内未回复的,视为放弃优先购买权。
2. 新增股东到期欠缴出资的失权制度。有限责任公司股东未按期足额缴纳出资的,公司有权依法发出书面催缴书并给予不少于60日的宽限期。宽限期届满仍未缴纳出资的股东,公司可以向该股东发出书面失权通知,该股东自通知发出之日丧失未缴纳出资的股权。该部分股权由公司后续依法转让或依法减资处理。
3. 新增认缴制下股东认缴出资的加速到期制度。在公司不能清偿到期债务且明显缺乏清偿能力的情况下,公司或者债权人有权要求已认缴出资但未届缴资期限的股东提前缴纳出资。即,相关股东将丧失注册资本认缴制下享有的期限利益。
4. 关于董事的相关制度:
 - 职工人数300人以上的有限责任公司,应设有职工代表董事。
 - 股东会可以决议解任董事,但是,无正当理由在任期届满前解任董事的,该董事可以要求公司予以补偿(现行法暂未规定明确的补偿标准)。为降低企业提前解任董事的行为被认定为不合理的风险,企业可以

（一）会社法

【立法進捗】

1. 2021年12月24日,「会社法(改正草案)」を正式に公示し、社会に向けてパブリックコメントを募集した。
2. 全国人民代表大会常務委員会2022立法計画によると、「会社法(改正)」(2022年8月に完成する予定である)は、審議を継続する法案として作業計画に組み入れられている。

【筆者注釈】

現行の「会社法」と比べ、公示されている「会社法(改正草案)」において重点的に注意を払うべき内容¹には、以下のものがある。

1. 有限責任会社の株主が持分を対外的に譲渡するに際しては、過半数の株主の同意を得る必要はなくなり、他の株主が同等の条件下で優先買取権を有するといった内容に改正され、他の株主に対して法定事項(譲渡する持分の数、価格、支払方法及び支払期限)を法に依拠し書面にて通知し、その通知を受け取ってから30日以内に返信しなかった場合、優先買取権を放棄したものとみなされることになった。
2. 株主が払込期限内に払い込んでいない出資額に係る権利を喪失する制度を新たに設けた。有限責任会社の株主が所定の期限内に出資額を満額にて払い込んでいない場合、会社は支払催促状を法に依拠し発することができる(その場合、少なくとも60日の猶予期間を与えること)。猶予期間が満了しても依然として出資額を払い込まない株主に対して、会社は当該株主に対して権利喪失についての通知を書面にて発することができ、当該株主は通知の発送日から、未払いの出資額分に相当する持分を喪失することになる。当該部分の持分は、会社がその後、法に依拠し譲渡する又は法に依拠し減資する方法により処理する。
3. 出資引受制度の下で株主が引き受けた出資額に係る払込期限の利益喪失制度を新たに設けた。会社が弁済期が到来している債務を弁済できず、且つ弁済能力が著しく欠如している場合、会社又は債権者は、払込期限がまだ到来していない出資引受金額の早期支払を株主に求めることができる(即ち、その場合、係る株主は、登録資本の出資引受制度の下で付与されている期限の利益を喪失することになる)。
4. 董事に関連する制度について:
 - 従業員数が300人以上である有限責任会社は、従業員代表董事を設けなければならない。
 - 株主会は董事解任を決議できるが、正当な理由なく、董事を任期満了前に解任した場合、当該董事は補償するよう会社に請求することができる(現行法では補償基準は明確にされていない)。企業が任期満了前に董事を解

¹ 因篇幅限制,本文相关提示内容限于有限责任公司部分,股份有限公司部分暂未展开讨论。

¹ 紙面に限りがあるため、本稿では有限責任会社のみを対象に分析しており、株式会社については分析していない。

在章程或董事的委任协议中明确董事提前解任的情形及存在补偿时的补偿标准。

- 有限责任公司可在董事会中设置由董事组成的审计委员会，负责对公司财务、会计进行监督，并行使公司章程规定的其他职权。在董事会中设审计委员会的有限责任公司，可以不设监事会或者监事。
5. 章程需向社会公示。公司章程等信息将由公司登记机关（市场监督管理部门）通过统一的企业信息公示系统向社会公示。目前，有限责任公司的公司章程无法通过公开渠道进行查询，只能通过依法调取企业工商内档等方式进行查询（受到一定程度的限制）。

（二）反垄断法

【立法进程】

1. 根据全国人大常委会 2022 立法计划，《反垄断法（修改）》（预估完成时间为 2022 年 06 月）作为继续审议的法律案被列入工作计划。
2. 根据市监总局 2022 立法计划，《国务院关于经营者集中申报标准的规定》、《制止滥用行政权力排除、限制竞争行为暂行规定》、《禁止垄断协议暂行规定》、《禁止滥用市场支配地位行为暂行规定》、《关于禁止滥用知识产权排除、限制竞争行为的规定》、《经营者集中审查暂行规定》均被列入本年度的立法项目表中。
3. 2022 年 06 月 24 日，2022 年最新修订的《反垄断法》正式公布，并于 2022 年 08 月 01 日起正式施行。
4. 2022 年 06 月 27 日，《国务院关于经营者集中申报标准的规定（修订草案征求意见稿）》、《制止滥用行政权力排除、限制竞争行为暂行规定（征求意见稿）》、《禁止垄断协议暂行规定（征求意见稿）》、《禁止滥用市场支配地位行为暂行规定（征求意见稿）》、《关于禁止滥用知识产权排除、限制竞争行为的规定（征求意见稿）》、《经营者集中审查暂行规定（征求意见稿）》正式公布并向社会公众征求意见。

【律师提示】

本次 2022 年《反垄断法》的修订是自 2008 年 08 月 01 日《反垄断法》正式施行以来进行的第一次修订，后续相关细化法规也将陆续出台正式稿，《反垄断法（2022 修订）》的以下内容需要重点关注：

1. 对于违反《反垄断法》行为，增加了行政处罚的力度，并首次规定了反垄断法领域的个人法

任する行為が不当であると認定されるリスクを軽減するために、企業は、定款又は董事の委任協議書において、董事を任期満了前に解任できる状況及び補償時の補償基準を明確にしておくとい。

- 有限責任会社は、董事会に董事によって構成される監査委員会を設け、会社の財務、会計に対する監督を行わせ、会社定款に定めるその他職権を行使させることができる。董事会において監査委員会を設けている有限責任会社は、監事会又は監事を設けなくともよい。
5. 定款を公示する必要がある。会社定款等の情報は、会社登記機関（市场监督管理部門）が企業情報公示システムを通じて公示する。現在、有限責任会社の会社定款は公開ルートを通じて照会することはできず、企業工商ファイル簿を法に依拠し調査取得するといった方法などによってしか照会することができない（一定の制限がかかっている）。

（二）独占禁止法

【立法進捗】

1. 全国人民代表大会常務委員会 2022 立法計画によると、「独占禁止法（改正）」（2022 年 6 月に完成する予定である）は、審議を継続する法案として作業計画に組み入れられている。
2. 市場監督管理総局 2022 立法計画によると、「事業者集中申告基準に関する国务院による規定」、「行政権力の濫用により競争を排除、制限する行為を制止するための暫定規定」、「独占協定禁止の暫定規定」、「市場支配的地位の濫用行為禁止の暫定規定」、「知的財産権濫用による競争排除、制限行為の禁止に関する規定」、「事業者集中審査の暫定規定」はいずれも本年度の立法項目表に組み入れられている。
3. 2022 年 6 月 24 日に 2022 年最新改正版の「独占禁止法」が正式に公布され、2022 年 8 月 1 日から正式に施行されることになっている。
4. 2022 年 6 月 27 日に「事業者集中申告基準に関する国务院による規定（改正草案の意見募集案）」、「行政権力の濫用による競争排除、制限行為の制止に関する暫定規定（意見募集案）」、「独占協定禁止の暫定規定（意見募集案）」、「市場支配的地位の濫用行為禁止の暫定規定（意見募集案）」、「知的財産権濫用による競争排除、制限行為の禁止に関する規定（意見募集案）」、「事業者集中審査の暫定規定（意見募集案）」を正式に公示し、社会に向けてパブリックコメントを募集している。

【筆者注釈】

今般の 2022 年「独占禁止法」改正は、2008 年 8 月 1 日の「独占禁止法」施行後初めての改正であり、今後、細則も相次いで公布されることが見込まれる。「独占禁止法（2022 改正）」の内容を見る限りでは、以下の内容に重点的に注意を払う必要がある。

1. 「独占禁止法」に違反する行為について、行政処罰の度合いが強化され、また独占禁止法分野にお

律责任。其中，对于达成并实施垄断协议的，滥用市场支配地位的，违法实施经营者集中且具有或者可能具有排除/限制竞争效果的行为，可能会处上一年度销售额百分之十以下的罚款。对于经营者的法定代表人、主要负责人和直接责任人员对达成垄断协议负有个人责任的，可能会处一百万元以下的罚款。

2. 对达成纵向垄断协议的行为（经营者与交易相对人之间达成的垄断协议）设立了“安全港”规则，即，经营者能够证明其在相关市场的市场份额低于国务院反垄断执法机构规定的标准，并符合国务院反垄断执法机构规定的其他条件的，不予禁止达成相关纵向垄断协议。《禁止垄断协议暂行规定（征求意见稿）》进一步细化了“安全港”规则，除另有规定外，经营者一般需证明其与交易相对人在相关市场的市场份额低于 15%，且无相反证据证明其存在排除、限制竞争的事项时，达成相关纵向垄断协议的行为不予禁止。
3. 对于滥用市场支配地位的行为，要求具有市场支配地位的经营者（具体为，平台经营者）不得利用数据和算法、技术以及平台规则等从事滥用市场支配地位的行为。《禁止滥用市场支配地位行为暂行规定（征求意见稿）》进一步对具有市场支配地位的平台经营者滥用市场支配地位的行为作出了细化规定，例如，没有正当理由，在与该平台内经营者竞争时，对平台自身商品给予优先展示或者排序。该规定意味着平台经济领域的反垄断执法力度将进一步加大。

（三）反不正当竞争法

【立法进展】

1. 根据市监总局 2022 立法计划，《反不正当竞争法》被列入本年度的立法项目表中。
2. 2022 年 03 月 16 日，《最高人民法院关于适用〈中华人民共和国反不正当竞争法〉若干问题的解释》（以下简称“《反不正当竞争法司法解释》”）公布并于 2022 年 03 月 20 日起施行。

【律师提示】

目前暂未公布《反不正当竞争法》修改草案等，通过已经公布的《反不正当竞争法司法解释》，一定程度

ける個人の法的責任に関する規定が今回、初めて設けられた。なかでも、独占協定を結び且つ実施した場合、市場支配的地位を濫用した場合、事業者集中を違法に実施し且つ競争を排除、制限する効果がある若しくはその恐れがある場合、前年度の売上高の 100 分の 10 以下の課徴金を課せられるであろうことが予想される。事業者の法定代表人、主要責任者及び直接責任主体が独占協定の締結について個人的責任を負うことになった場合、100 万元以下の課徴金を課せられるであろうことが予想される。

2. 垂直的独占協定を締結する行為（事業者と取引の相手方との間で締結される独占協定）に対して「セーフハーバー」ルール（即ち、事業者が関連市場におけるマーケットシェアが国务院独占禁止法執行機関の定める基準を下回ることを証明でき、かつ、国务院独占禁止法執行機関の定めるその他の条件に合致する場合は、当該垂直的独占協定の締結を禁止しないといったルール）を設けた。「独占協定禁止の暫定規定（意見募集案）」においては、「セーフハーバー」ルールをさらに詳細化し、別途定めがある場合を除いては、事業者は一般的に、関係市場における自己と取引相手のマーケットシェアが 15%を下回ることを証明する必要があり、その上で、競争を排除、制限する事項が存在することを示す反対証拠もないとき、垂直的独占協定の締結行為を禁止しないとしている。
3. 市場支配的地位の濫用行為については、市場支配的地位を有する事業者（具体的には、プラットフォーム事業者である）は、データ及びアルゴリズム、技術及びプラットフォーム規則などを利用して市場支配的地位の濫用行為に従事しないことが求められている。「市場支配的地位の濫用行為禁止の暫定規定（意見募集案）」において、市場支配的地位を有するプラットフォーム事業者による市場支配的地位の濫用行為をさらに詳細化している（例えば、当該プラットフォーム内の事業者と競争する時、正当な理由なく、プラットフォーム自社の商品を優先的に表示・順位付けするといった行為が具体例として挙げられている）。本規定は、今後、プラットフォーム経済分野における独占禁止法執行力が一層強化されることを意味する。

（三）不正競争防止法

【立法進捗】

1. 市場監督管理総局 2022 立法計画によると、「不正競争防止法」は、本年度の立法項目表に組み入れられている。
2. 2022 年 3 月 16 日、「〈中華人民共和国不正競争防止法〉適用の若干事項に関する最高人民法院による解釈」（以下「不正競争防止法司法解释」という）が公布され、2022 年 3 月 20 日から施行されている。

【筆者注釈】

現在、「不正競争防止法」の改正草案等は公示されていないが、すでに公示されている「不正競争防止法司

上可以把握后续立法修改动向。为营造公平、透明、可预期的良好竞争环境,《反不正当竞争法司法解释》对仿冒混淆、商业诋毁、网络不正当竞争等社会关注的行为,作了进一步明确和细化,以下内容需要重点关注:

1. 混淆行为中“引人误认为是他人商品或者与他人存在特定联系”,是指包括误认为与他人具有商业联合、许可使用、商业冠名、广告代言等特定联系。故意为他人实施混淆行为提供仓储、运输、邮寄、印制、隐匿、经营场所等便利条件的,将承担连带的侵权责任。实务中,企业向第三方提供这些商业服务时,可以在合同中约定第三方不得实施不正当竞争行为,并设定违约责任,以免在第三方实施混淆行为的时候被认定为故意帮助侵权。
2. 传播虚假信息或误导性信息(无论是由经营者自身编造或他人编造),损害竞争对手的商业信誉、商品声誉的,可能构成商业诋毁行为。企业在主张相关经营者存在商业诋毁行为时,需举证证明自身为商业诋毁行为的特定损害对象。即,商业诋毁行为需具备特定性、指向性,否则难以构成商业诋毁,维权企业需证明自己在商业诋毁的具体对象范围内。
3. 对于网络不正当竞争行为,未经提供网络产品/服务的其他经营者和用户同意而直接发生的目标跳转,被认定为“强制进行目标跳转”。对仅插入链接、目标跳转由用户触发的,人民法院应综合考虑插入链接的具体方式、是否具有合理理由以及对用户和其他经营者利益的影响等因素认定是否构成“插入链接、强制进行目标跳转”。

根据以往实际情况,2022 年度立法计划有可能会受到各种因素的影响而导致无法完全实现;另外,根据法令征求意见或审议的情况,不排除相关法令在最终稿前也可能不断调整。因此,上述分析内容不排除也需要相应调整,后续,我们将持续予以关注。

(作者:里兆律师事务所 包巍岳 熊潇)

法解释」から、今後の法整備、法改正の傾向をある程度把握することができる。公平性、透明性、予測可能性の確保された良好な競争環境を創出するために、「不正競争防止法司法解释」では、模倣・混同惹起、営業誹謗行為、インターネットでの不正競争など、社会的に注目されている不正競争行為をさらに明確化、詳細化している。そのうち、以下の内容に重点的に注意を払っておく必要がある。

1. 混同惹起行為のうち「他人の商品である又は他人と特定の関連性があるという誤認を生じさせた」とは、他の者との間で業務連携、使用許諾、タイトルスポンサー、イメージキャラクターなどといった特定の関連性があるとの誤認を生じさせることを指すとしている。他の者が混同惹起を実施しやすいように、倉庫、輸送、郵送、印刷、隠匿、営業場所など、利便性を意図的に提供した場合、権利侵害の連帯責任を負うことになる。従って、実務上、企業が第三者に対してこのようなビジネスサービスを提供するにあたっては、当該第三者による混同惹起行為が実施されたときに、当該権利侵害を故意に幫助したと認定されることのないよう、契約において第三者による不正競争行為の実施を禁止する旨を定めておき、違約責任も設けておくことよ。
2. 虚偽又は誤導するような情報を拡散し(捏造者が事業者自身であるか、又は他の者であるかを問わない)、競争相手のビジネス上の信用、商品の評判を害した場合、営業誹謗行為であると認定されるであろうことが予想される。企業は、当該事業者が営業誹謗行為があることを主張するにあたっては、自身がその営業誹謗行為により損害を被った者であることを立証しなければならない。即ち、営業誹謗行為であると認められるには、特定性(即ち、その営業誹謗行為の対象者は誰なのかを特定できること)が認められるものでなければならず、そうでなければ、営業誹謗行為の成立は難しくなるため、自己の権利を主張する企業は、自身が当該営業誹謗行為の対象者であることを証明する必要がある。
3. インターネットでの不正競争行為の一類型として、インターネット製品、サービスを提供する他の事業者及びユーザーの同意を得ずに直接行われる特定ページへのジャンプは、「ページを特定の場所へ強制的にジャンプさせる」行為として認定されることになっている。リンクを挿入しただけであり、特定ページへのジャンプはユーザーがクリックしたからである場合には、人民法院は、挿入したリンクの具体的方式、合理的な理由の有無並びにユーザーと他の事業者の利益への影響などの諸要素を総合的に考慮し、「リンクを挿入し、ページを特定の場所へ強制的にジャンプさせる」行為の該否を判断することになる。

過去の実情からみれば、2022 年度立法計画は、諸要素の影響を受けることにより、完全には実現されない可能性もある。また、法令についての意見募集又は審議の状況により、係る法令の最終案が確定される前に、何度も調整を繰り返すことが考えられる。したがって、上記した分析内容も相応の調整をしなければならない可能性があり、筆者は引き続き関心を払いたい。

(作者:里兆法律事務所 包巍岳、熊潇)

三、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 滴滴巨额罚款对企业网络安全、数据安全、个人信息保护的警示
- 个人信息出境标准合同（征求意见稿）
- 《反垄断法（2022年修订）》

三、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- 配車サービス大手「滴滴」(DiDi)に科された巨額の罰金が企業のサイバーセキュリティ、データセキュリティ、個人情報保護に与える警告
- 個人情報越境移転の標準契約(意見募集案)
- 独占禁止法(2022年改正)